

公共事業再評価調書

所管課：道路街路課

1 事業概要	事業名：都市計画道路3・3・10号汀良翁長線街路事業			
	事業種別：街路事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：H21～H35	
	事業箇所：那覇市	根拠法令：都市計画法	事業期間：H21～H35	
	総事業費(百万円)：10,874	費用内訳：補助率 9/10	事業量：L=1,060m W=30m	
(整備目的)	当路線は、那覇市と中部地域を結ぶ幹線道路である。 現道は2車線しかなく、渋滞が慢性化し、交通事故も多発している状況である。那覇市首里汀良町から西原町境界までを街路事業で、西原町境界から坂田交差点までの区間を道路事業で一体的に整備することにしており、渋滞の緩和及び安全な交通の確保、地域へのアクセス性向上、歩行者の安全確保等効果的かつ迅速な整備効果を図るものである。			
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着手 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他()			
3 再評価に至った主な要因	<input checked="" type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他()			
(具体的理由)	・事業区間の地権者との補償内容の相違や、相続問題等により用地取得が難航しているため ・当初より10年以上の計画となっているため			
4 事業の進捗状況	項目	事業費(百万円)	整備(m)	用地取得(千㎡)
(H30.3末時点)	計画	10,874	1,060	16.9
	実施済	4,929	50	6.6
	率	45%	5%	39%
5 事業効果の評価指標	① 走行時間短縮	57,080	① 事業費(全事業費の合計)	10,155
	② 走行経費低減	2,900	② 維持管理費	150
	③ 交通事故減少	900		
(検討年50年)	総便益	60,880	総費用	10,305
(基準年H30)	基準年換算(B)	22,437	基準年換算(C)	10,542
(単位:百万円)	費用便益比 (B/C) = 22,437 / 10,542 = 2.1			
6 事業を巡る状況の変化	① 社会・経済： <ul style="list-style-type: none"> ・当該路線から西向けに龍潭線、東向けに那覇北中城線が整備中。 ・モノレール延長区間が平成31年度開業予定。 ・浦添市、西原町では土地区画整理事業が事業化している。 ② 地元・自治体： <ul style="list-style-type: none"> ・特になし ③ 利害関係者： <ul style="list-style-type: none"> ・一部難航している地権者がおり、任意交渉と並行して土地収用法に基づく取得も視野に入れた対応を進める。 			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など 当該路線は、中南部地域と那覇市を連結する幹線街路として重要な路線である。しかし、現道は交通量に対して幅員が狭く、交通渋滞が慢性化している状況であることから、交通渋滞の緩和と安全で快適な歩行空間の形成を図るため早急に整備する必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) 一部補償交渉が難航している地権者がいるが、任意交渉と並行し土地収用法に基づく取得も視野に入れた対応を進めており、平成29年度末には事業の進捗率が用地取得ベースで約39%となっていることから、現計画の推進を図ることが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況 事業効果は発現されていない。			
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等： 現計画どおり事業を進め、平成35年度の完成を目指す。 ② 対住民関係： 用地交渉が難航している地権者に対しては、土地収用法を視野に入れた対応を検討する。また、用地取得済み箇所の工事を推進し、早期の事業効果発現を目指す。 ③ 執行体制： 現在の体制で取り組む。			
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			